

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	滋賀県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)		
				財政健全化等	×	歳入総額	38,122,791	41,547,277	実質収支比率	3.4	3.8						
市町村名	守山市	地方交付税種地	1-4	財源超過	×	歳出総額	37,319,134	39,963,704	経常収支比率	93.3	87.6	(※1)	(94.2)	(89.8)			
				首都	×	歳入歳出差引	803,657	1,583,573	標準財政規模	19,007,150	18,389,940	財政力指数	0.80	0.82			
				近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	148,425	886,459	公債費負担比率	11.2	9.2	健全化判断比率	-	-			
				中部	×	実質収支	655,232	697,114	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	3.7	4.5			
人口	令和2年国調(人)	83,236	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-41,882	-125,077	得実負担比率	13.4	-	-				
	平成27年国調(人)	79,859			過疎	×	積立金	8,905	1,002,729	資金不足比率(※4)	-	-					
	増減率(%)	4.2			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
	令和2年国調(人)	85,856			低開発	×	積立金取崩し額	427,200	500,000	実質公債費比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	84,710	第1次	令和2年国調	834	917	指数表選定	○	-460,177	377,652	-	-	-				
	うち日本人(人)	85,619		2.2	2.4	標準財政収入額等	15,980,687	14,915,661	経常経費充当一般財源等	18,233,351	17,248,162	-	-				
	うち日本人(人)	84,544	第2次	平成27年国調	12,431	12,407	標準財政収入額	15,351,845	14,674,344	歳入一般財源等	22,852,364	26,916,312	-	-			
	増減率(%)	0.3		32.4	33.0	標準財政需要額	15,980,687	14,915,661	地方債現在高	35,830,754	35,473,380	-	-				
	うち日本人(%)	0.2	第3次	25.146	24.269	うち公的資金	29,025,187	28,449,918	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,540,406	22,244,700	-	-				
	面積(km ²)	55.73		65.5	64.6	債務負担行為額(支出予定額)	39,834,659	21,762,479	収益事業収入	-	-	-	-				
人口密度(人/km ²)	1,494	1,494	臨時職員	-	-	土地開発基金現在高	381,209	380,940	財政調整基金	2,552,900	2,971,195	-	-				
世帯数(世帯)	31,796	31,796	合計	505	1,556,629	3,082	積立金現在高	1,387,349	1,385,527	減債基金	1,387,349	1,385,527	-	-			
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	35,830,754	35,473,380	地方債現在高	35,830,754	35,473,380	-	-	
	市区町村長	1	8,770		一般職員	435	1,341,105	3,083	うち公的資金	29,025,187	28,449,918	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	23,540,406	22,244,700	-	-	
	副市区町村長	1	7,470		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	39,834,659	21,762,479	収益事業収入	-	-	-	-	
	教育長	1	6,920		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	381,209	380,940	-	-	
	議会議長	1	4,920		教育公務員	70	215,524	3,079	土地開発基金現在高	381,209	380,940	財政調整基金	2,552,900	2,971,195	-	-	
	議会副議長	1	4,220		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,387,349	1,385,527	その他特定目的基金	8,247,430	9,452,847	-	-	
	議会議員	18	3,820		合計	505	1,556,629	3,082	積立金現在高	1,387,349	1,385,527	その他特定目的基金	8,247,430	9,452,847	-	-	
					ラスバイレス指数			101.0									
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	下水道事業会計	(11)	湖南広域行政組合	(16)	守山市土地開発公社	(17)	守山市文化体育振興事業団	(18)	守山野洲市民交流プラザ	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター		
(2)	土地取得特別会計	(5)	介護保険特別会計(介護保険事業)	(9)	水道事業会計	(12)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	守山市文化体育振興事業団	(18)	守山野洲市民交流プラザ	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター				
(3)	育英奨学事業特別会計	(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業)	(10)	病院事業会計	(13)	滋賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	守山野洲市民交流プラザ	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター						
		(7)	後期高齢者医療事業特別会計			(14)	守山野洲行政事務組合	(19)	守山野洲勤労福祉サービスセンター								
						(15)	滋賀県市町村職員研修センター										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額		構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額		構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）		性質別歳出の状況（単位 千円・％）			
	金額	率					金額	率			金額	率	金額	率	金額	率
地方税	14,357,046	37.7		13,710,375	70.8	普通税	13,696,439	95.4		380,251	議会費	230,111	0.6		230,021	
地方譲与税	211,907	0.6		211,907	1.1	法定普通税	13,696,439	95.4		380,251	総務費	6,090,949	16.3		3,151,503	
利子割交付金	6,228	0.0		6,228	0.0	市町村民税	6,943,438	48.4		380,251	民生費	13,948,750	37.4		7,233,837	
配当割交付金	89,290	0.2		89,290	0.5	個人均等割	157,688	1.1		-	衛生費	3,533,403	9.5		2,498,106	
株式等譲渡所得割交付金	98,384	0.3		98,384	0.5	所得割	5,220,848	36.4		-	労働費	322,615	0.9		46,314	
分離課税所得割交付金	-	-		-	-	法人均等割	227,607	1.6		-	農林水産業費	469,538	1.3		116,820	
地方消費税交付金	1,883,679	4.9		1,883,679	9.7	法人税割	1,337,295	9.3		380,251	商工費	1,187,114	3.2		739,704	
ゴルフ場利用税交付金	12,622	0.0		12,622	0.1	固定資産税	6,047,004	42.1		-	土木費	3,129,565	8.4		1,440,302	
特別地方消費税交付金	-	-		-	-	うち純固定資産税	6,039,325	42.1		-	消防費	1,276,034	3.4		909,358	
自動車取得税交付金	3,179	0.0		3,179	0.0	軽自動車税	250,062	1.7		-	教育費	4,550,097	12.2		2,979,651	
軽油引取税交付金	-	-		-	-	市町村たばこ税	455,935	3.2		-	災害復旧費	-	-		-	
自動車税環境性能割交付金	37,973	0.1		37,973	0.2	鉱産税	-	-		-	公債費	2,580,958	6.9		2,558,338	
法人事業税交付金	198,117	0.5		198,117	1.0	特別土地保有税	-	-		-	諸支出金	-	-		-	
地方特例交付金等	142,024	0.4		142,024	0.7	法定外普通税	-	-		-	前年度繰上充用金	-	-		-	
地方特例交付金	138,939	0.4		138,939	0.7	目的税	660,607	4.6		-	歳出合計	37,319,134	100.0		22,048,707	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,085	0.0		3,085	0.0	法定目的税	660,607	4.6		-						
地方交付税	3,428,634	9.0		2,842,619	14.7	入湯税	13,936	0.1		-						
普通交付税	2,842,619	7.5		2,842,619	14.7	事業所税	-	-		-						
特別交付税	586,015	1.5		-	-	都市計画税	646,671	4.5		-						
震災復興特別交付税	-	-		-	-	水利地益税等	-	-		-						
(一般財源計)	20,469,083	53.7		19,236,397	99.3	法定外目的税	-	-		-						
交通安全対策特別交付金	7,870	0.0		7,870	0.0	旧法による税	-	-		-						
分担金・負担金	357,875	0.9		-	-	合計	14,357,046	100.0		380,251						
使用料	262,818	0.7		32,809	0.2											
手数料	274,266	0.7		73	0.0											
国庫支出金	6,251,411	16.4		-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-		-	-											
都道府県支出金	2,463,468	6.5		-	-											
財産収入	85,874	0.2		16,152	0.1											
寄附金	338,204	0.9		-	-											
繰入金	1,994,779	5.2		-	-											
繰越金	1,583,573	4.2		-	-											
諸収入	1,237,070	3.2		72,941	0.4											
地方債	2,796,500	7.3		-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-		-	-											
うち臨時財政対策債	183,800	0.5		-	-											
歳入合計	38,122,791	100.0		19,363,063	100.0											

区分		令和5年度	令和4年度
徴収率	現・計	99.4	97.3
(%)	年	99.4	98.0
	市町村民税	99.3	96.5
	純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,269,759	実質収支	21,474
下水道	544,060	再差引収支	-8,666
病院	325,384	加入世帯数(世帯)	8,105
上水道	45,576	被保険者数(人)	12,473
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	537,403	1人当り	104
その他	1,817,336		国庫支出金
			保険給付費
			375

区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計		17,541,066	47.0	11,132,781	10,534,304	53.9
人件費		5,558,887	14.9	5,097,154	5,041,866	25.8
うち職員給		3,705,670	9.9	3,369,397	-	-
扶助費		9,401,221	25.2	3,477,289	2,934,100	15.0
公債費		2,580,958	6.9	2,558,338	2,558,338	13.1
元利償還金		2,580,917	6.9	2,558,297	2,558,297	13.1
うち元金		2,439,126	6.5	2,418,315	2,418,315	12.4
うち利子		141,791	0.4	139,982	139,982	0.7
一時借入金利子		41	0.0	41	41	0.0
その他の経費		12,726,508	34.1	9,554,306	7,699,047	39.4
物件費		5,931,269	15.9	4,145,624	3,549,862	18.2
維持補修費		69,670	0.2	53,005	53,005	0.3
補助費等		3,946,287	10.6	3,319,711	2,211,850	11.3
うち一部事務組合負担金		1,032,715	2.8	1,032,715	983,489	5.0
繰出金		2,378,093	6.4	1,972,304	1,874,981	9.6
積立金		347,166	0.9	45,639	-	-
投資・出資金・貸付金		54,023	0.1	18,023	9,349	0.0
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-
投資的経費計		7,051,560	18.9	1,361,620	-	-
うち人件費		111,766	0.3	111,766	-	-
普通建設事業費		7,051,560	18.9	1,361,620	-	-
うち補助		2,158,135	5.8	84,752	-	-
うち単独		4,700,339	12.6	1,243,536	-	-
災害復旧事業費		-	-	-	-	-
失業対策事業費		-	-	-	-	-
歳出合計		37,319,134	100.0	22,048,707	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 滋賀県守山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	38,159	37,355	804	655	1,969	35,874	
2 土地取得特別会計	71	66	5	5	-	-	
3 青英奨学事業特別会計	20	18	2	2	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	85,856	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,710	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.73	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	38,122,791	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	37,319,134	千円	(市町村類型)	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	655,232	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	19,007,150	千円			
地方債現在高	35,830,754	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

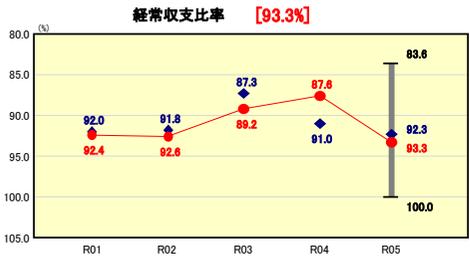
財政力



類似団体内順位 19/79 全国平均 0.48 滋賀県平均 0.66

財政力指数の分析欄
 基準財政需要額において社会福祉費や高齢者保健福祉費が増となったものの、基準財政収入額において納税義務者数の増による個人市民税の増収や市内企業の業績回復による法人市民税の増収等により増となったため、令和5年度単年度の比率は改善した。財政力指数は3ヶ年平均で算出することから、令和5年度の比率は改善したものの、比率の高い令和2年度が算出の対象外となったため、前年度より悪化した。今後においては財政改革プログラムに基づき、財源確保、経常経費の見直し等を実施し、安定した財政運営に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 46/79 全国平均 93.1 滋賀県平均 91.8

経常収支比率の分析欄
 歳出については、利用者数の増による障害福祉や保育園等に係る経費や生活保護費の増、対象者拡充による福祉医療助成の増などによる扶助費の増、人事院勧告に基づく給料増額による人件費の増などにより経常経費は増となった。さらに、歳入では、市内企業の業績改善などにより普通交付税が減少し、経常一般財源が減となったことことから、比率は前年度より悪化した。類似団体平均値を上回ることとなり、今後も義務的経費の増等が見込まれることから、歳出削減に努めるとともに、引き続き歳入確保に努める。

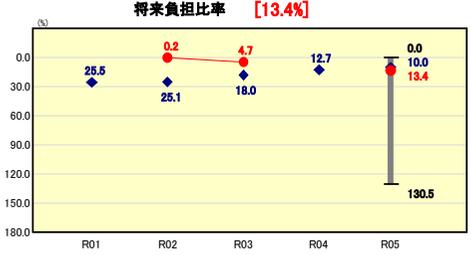
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 24/79 全国平均 158,103 滋賀県平均 148,552

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、人事院勧告に基づく改定等による正規職員および会計年度任用職員の給与の増等により増加となった。また、物件費については、新庁舎整備に係る備品購入・ネットワーク構築等による増があったため、人口1人あたり人件費・物件費等決算額は、前年度より増となった。類似団体の平均よりも下回っているものの、今後も事務効率化による時間外削減に努めるとともに、物件費の削減についても引き続き努める。

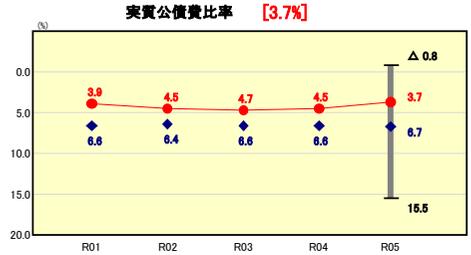
将来負担の状況



類似団体内順位 41/79 全国平均 6.3 滋賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、新庁舎整備事業、立入公園整備事業、よしみ乳児保育園整備事業等による地方債残高の増加や下水道事業会計の企業債残高の増加による公営企業債等繰入見込額が増加したこと、また、新庁舎整備事業等への基金の取崩しや下水道事業債の減少等により基準財政需要額繰入見込額が減少したことから将来負担額が充当可能財源等を上回る結果となり、将来負担比率は比率無しから13.4%に悪化した。今後も、公共施設の長寿命化対策等で起債発行や基金取り崩しは継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 19/79 全国平均 5.6 滋賀県平均 4.1

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、病院会計における退職手当債の償還に係る繰出金の減額や、市民税や固定資産税の収入増加に伴い標準財政規模が増加したため、単年度実質公債費比率は改善した。実質公債費比率は3ヶ年平均で算出することから、令和5年度の比率減少とあわせて、比率の高い令和2年度が算出の対象外となったため、前年度よりも0.8ポイント改善した。今後、守山市民ホール大規模改修など大規模事業は継続することから、財政改革プログラムに基づき、適切な財政運営に努める。

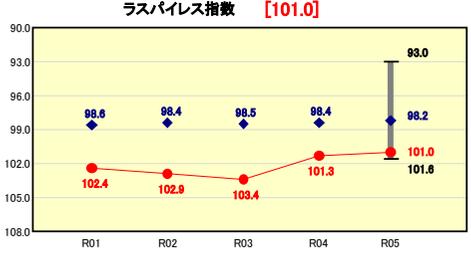
定員管理の状況



類似団体内順位 8/79 全国平均 8.32 滋賀県平均 7.43

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 第5次定員適正化計画に基づき、職員の採用を行っているが、人口増加に伴い職員数比率は0.03ポイント減となった。引き続き、適正な定員管理のを行うとともに、事業のスクラップ等を含む職員の意識改革、資質・能力の向上を促進し、行政サービスを低下させることなく、効率的な行政運営に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 76/79 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 前年度と比べ0.3ポイント減少しているが、100を超過する状況が続いている。指数が高い要因の一つに、職員の昇給・昇格や管理職への登用等において、国と地方で基準が異なっていることがあり、高卒・短卒の区分において国より給料水準が高くなっている。給与の適正化に向けては、令和5年1月1日から55歳を超える職員は標準の勤務成績では昇給停止しており、今後も引き続き、人事院勧告等を踏まえ給与の適正化を図っていく。

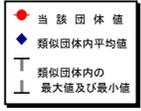
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

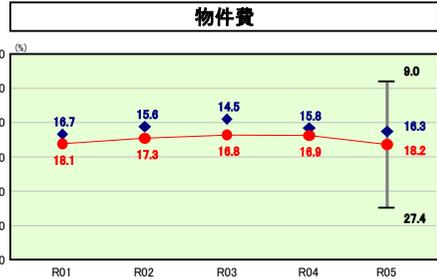
滋賀県守山市

経常収支比率の分析

人口	85,856	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	84,710	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.73	km ²	実質公債費比率	3.7	%
歳入総額	38,122,791	千円	将来負担比率	13.4	%
歳出総額	37,319,134	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	655,232	千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	19,007,150	千円			
地方債現在高	35,830,754	千円			

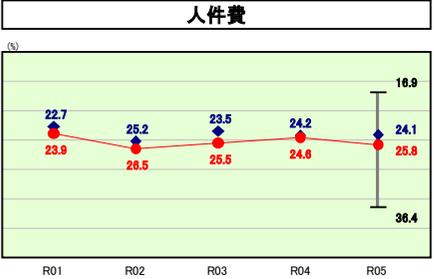


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



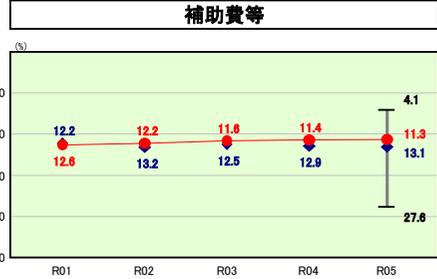
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、新庁舎整備による庁舎維持管理費の増、また、ふるさと守山応援基金繰入金の減による教育情報化推進事業費の増などにより、比率としては増となった。
 類似団体の平均を上回っており、今後においても、財政改革プログラムに基づいて、引き続き徹底した歳出削減に努める。



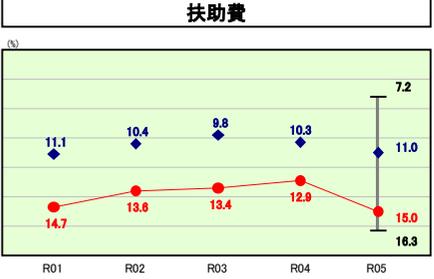
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、正規職員の増や人事院勧告に基づく給料増額、会計年度任用職員の増等により、比率としては増となった。
 類似団体の平均を上回っていることから、今後、定員適正化計画に基づき、計画的に職員数の管理を行い、人件費が過大にならないよう努めていく。



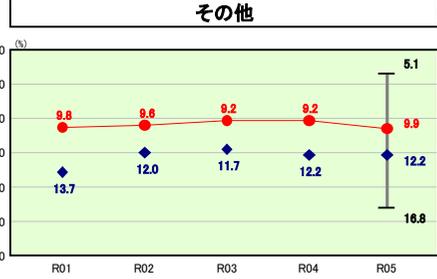
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、下水道会計繰出金の減や一部事務組合等に対する負担金の減等により、比率としては減となった。
 現状は類似団体の平均を下回っているが、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。



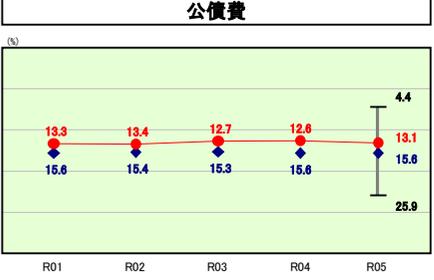
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、福祉医療助成事業の対象者拡充や生活保護費の受給対象者の増等により、比率としては増となった。
 類似団体の平均を上回っていることから、今後においても、人口増加が見込まれる中、施策の重点化を図り経費の抑制に努める。



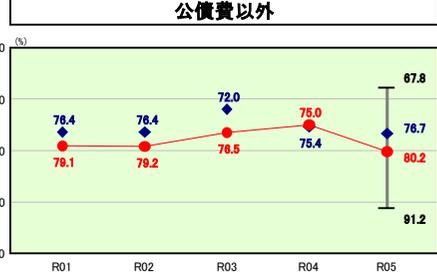
その他の分析欄

その他に係る経費の主なもの、繰出金や維持補修費等が該当するが、H28に下水道事業会計が特別会計から企業会計に移行したことにより、性質が繰入金から補助費へ振り替わって以降、ほぼ横ばいとなっている。
 現状は、類似団体の平均を下回っているものの、他会計等の運営も含めて、経費削減の意識をもって取り組む必要がある。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、過去に発行した市債の元金償還の開始等により、元金償還金が昨年度より増となったため、比率としては増となった。
 現状は類似団体の平均を下回っているが、今後公共施設の長寿命化対策の実施に伴い、地方債の発行は増となることから、財政改革プログラムに基づき、適正な財政運営に努める。



公債費以外の分析欄

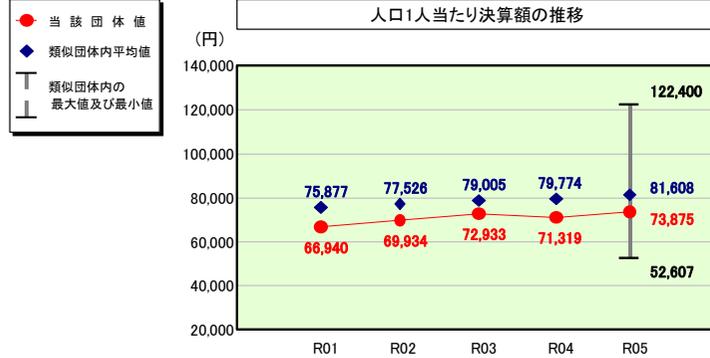
公債費以外の経常収支比率は、福祉医療助成事業の対象者拡充や生活保護費の受給対象者の増に伴う人件費の増、新庁舎整備による庁舎維持管理費の増による物件費の増等により、比率としては増となった。
 類似団体の平均を上回っていることから、引き続き、事業の縮小や統廃合などの見直しを行い、経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

滋賀県守山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,558,887	64,747	73,824	▲ 12.3
一部事務組合負担金(補助費等)	682,934	7,954	6,244	▲ 27.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,075	47	1,048	▲ 95.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	128,835	1,501	2,350	▲ 36.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,766	1,302	1,698	▲ 23.3
▲退職金	▲ 143,921	▲ 1,676	▲ 3,564	▲ 53.0
合計	6,342,576	73,875	81,608	▲ 9.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.88	7.59	▲ 1.71
ラスパイレズ指数	101.0	98.2	▲ 2.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

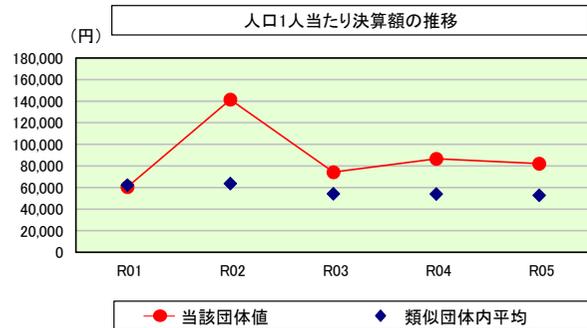
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,604,271	30,333	42,992	▲ 29.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,667	78	43	▲ 81.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	367,145	4,276	11,969	▲ 64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	104,144	1,213	2,138	▲ 43.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	592	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 440,038	▲ 5,125	▲ 5,777	▲ 11.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,208,766	▲ 25,726	▲ 36,457	▲ 29.4
合計	433,423	5,048	15,502	▲ 67.4

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	5,062,591	60,467	11.9	62,383	14.1	▲ 2.2
うち単独分	2,230,169	26,637	38.6	35,325	7.6	▲ 31.0
R02	11,953,664	141,445	133.9	63,812	2.3	▲ 131.6
うち単独分	2,890,101	34,198	28.4	33,848	▲ 4.2	▲ 32.6
R03	6,305,961	74,205	▲ 47.5	54,225	▲ 15.0	▲ 32.5
うち単独分	2,812,610	33,097	▲ 3.2	27,337	▲ 19.2	▲ 16.0
R04	7,418,795	86,649	16.8	54,016	▲ 0.4	▲ 17.2
うち単独分	5,974,936	69,785	110.8	28,078	2.7	▲ 108.1
R05	7,051,560	82,132	▲ 5.2	52,786	▲ 2.3	▲ 2.9
うち単独分	4,700,339	54,747	▲ 21.5	28,742	2.4	▲ 23.9
過去5年間平均	7,558,514	88,980	22.0	57,444	▲ 0.3	▲ 22.3
うち単独分	3,721,631	43,693	30.6	30,666	▲ 2.1	▲ 32.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

滋賀県守山市

人口	85,856人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	96%
うち日本人	84,710人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	96%
面積	55.73k㎡	実質公債費比率	3.7	96%
歳入総額	38,122,791千円	将来負担比率	13.4	96%
歳出総額	37,319,134千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実質収支	655,232千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	19,007,150千円			
地方債現在高	35,830,754千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

令和5年度において類似団体との平均と比べると、全体的に下回っている状況であり、人件費においては住民1人あたり約10,000円、補助費等においては住民1人あたり約20,000円下回る状況となっている。一方、扶助費においては、類似団体の平均を上回る状況であり、主な要因としては、国の低所得者支援等の給付金の増、利用者数の増による障害福祉や保育園等に係る経費の増や生活保護費の増などが挙げられる。普通建設事業においては、国が大会施設整備、よしみ乳児保育園整備、旧環境センター解体工事、立入公園整備、北消防署出張所建替整備など様々な整備を行いました。また、新庁舎整備の大幅な減により、類似団体の平均を上回るものとなった。また、積立金においては前年度のR守山駅東口市有地の売却収入を基金に積み立てたことによる減などにより、大幅に減となっている。

扶助費は保育にかかる法人保育園運営給付事業費や障害福祉サービス給付費の増加が今後も見込まれることから、その事業費に注視し、財政改革プログラムに基づき財政見通しをしっかりと計画する中で、財政規律を堅持し事業を進めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

滋賀県守山市

人口	85,856人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	9%
うち日本人	84,710人(R6.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	9%
面積	56.73km ²	実収公債費比率	3.7	9%
歳入総額	38,122,791千円	将来負担比率	13.4	9%
歳出総額	37,319,134千円	市町村類型	R01 II-2 R02 II-2 R03 II-2	
実収収支	655,232千円	(年度毎)	R04 II-2 R05 II-2	
標準財政規模	19,007,150千円			
地方債現在高	35,830,754千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

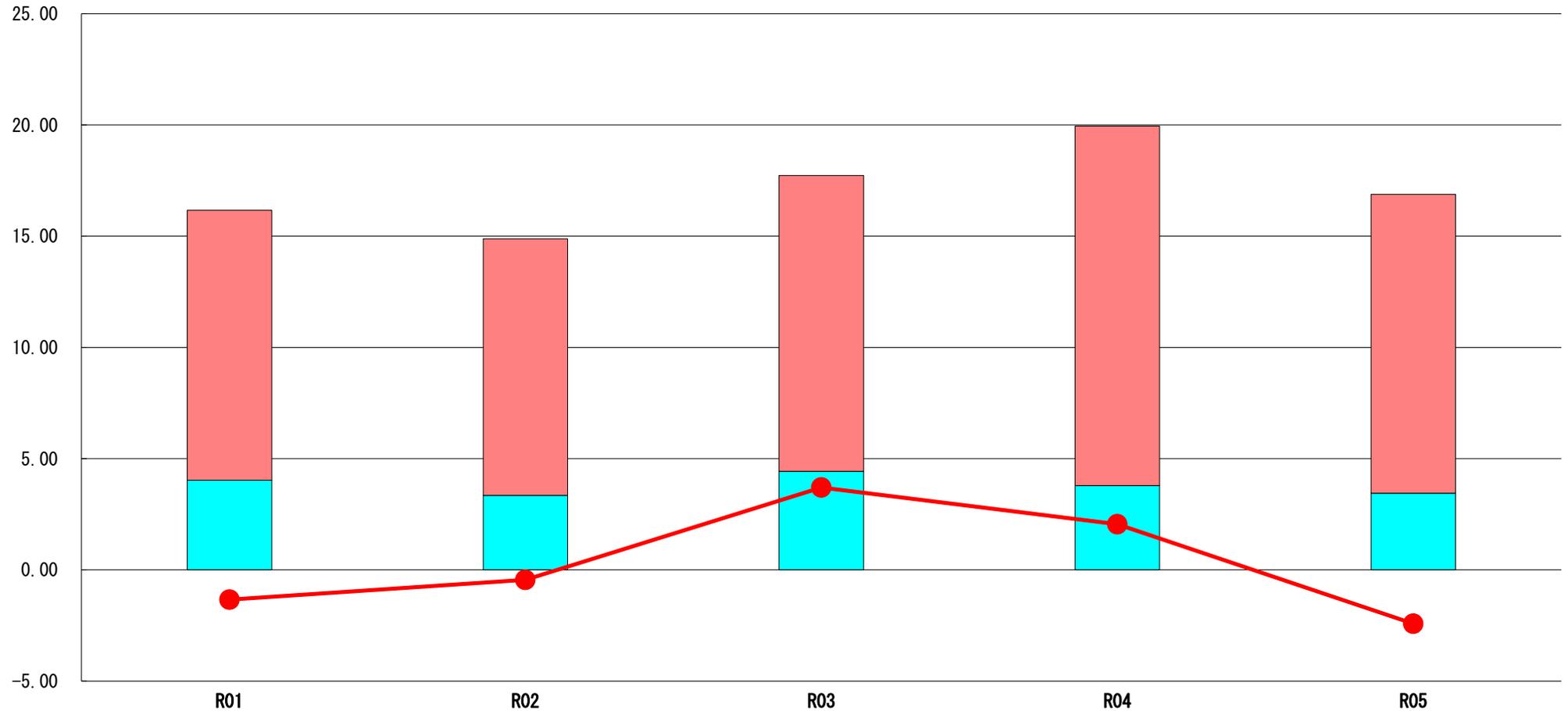
目的別歳出においては、労働費を除き類似団体の平均を下回る状況となっている。労働費が類似団体内の平均を上回っている要因としては、企業誘致に係る守山野洲市民交流プラザ移転費用の増が挙げられる。また、民生費においては、類似団体の平均を下回っているものの、増加傾向にあることから、その動向については注視していく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		12.13	11.53	13.30	16.16	13.43
 実質収支額		4.03	3.35	4.43	3.79	3.45
 実質単年度収支		▲ 1.34	▲ 0.45	3.70	2.05	▲ 2.42

分析欄

財政調整基金は、寄付に係る収入を5百万円、利息分として約4百万円積み立てを行い、企業誘致関連事業で427百万円を取り崩したことにより、基金残高は25.5億円となり、比率としては減少した。

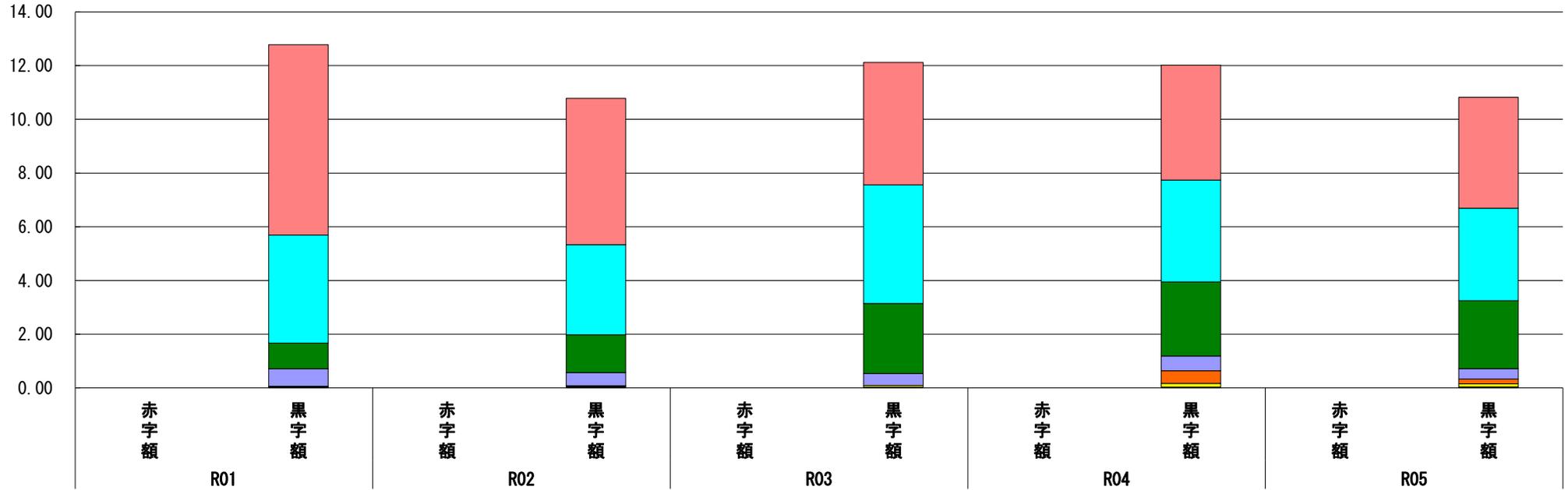
また、実質収支は、毎年度約5億円程度確保できるよう財政運営に努めており、今後においても財政改革プログラムに基づき、健全な財政運営の維持に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

滋賀県守山市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計	7.09	5.45	4.56	4.28	4.13
一般会計	4.02	3.35	4.42	3.79	3.44
下水道事業会計	0.96	1.41	2.60	2.76	2.53
介護保険特別会計（介護保険事業）	0.65	0.49	0.45	0.55	0.39
病院事業会計	0.00	0.00	0.00	0.47	0.18
国民健康保険特別会計	0.00	0.03	0.06	0.14	0.11
土地取得特別会計	0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.03	0.03	0.01	0.01	0.01

分析欄

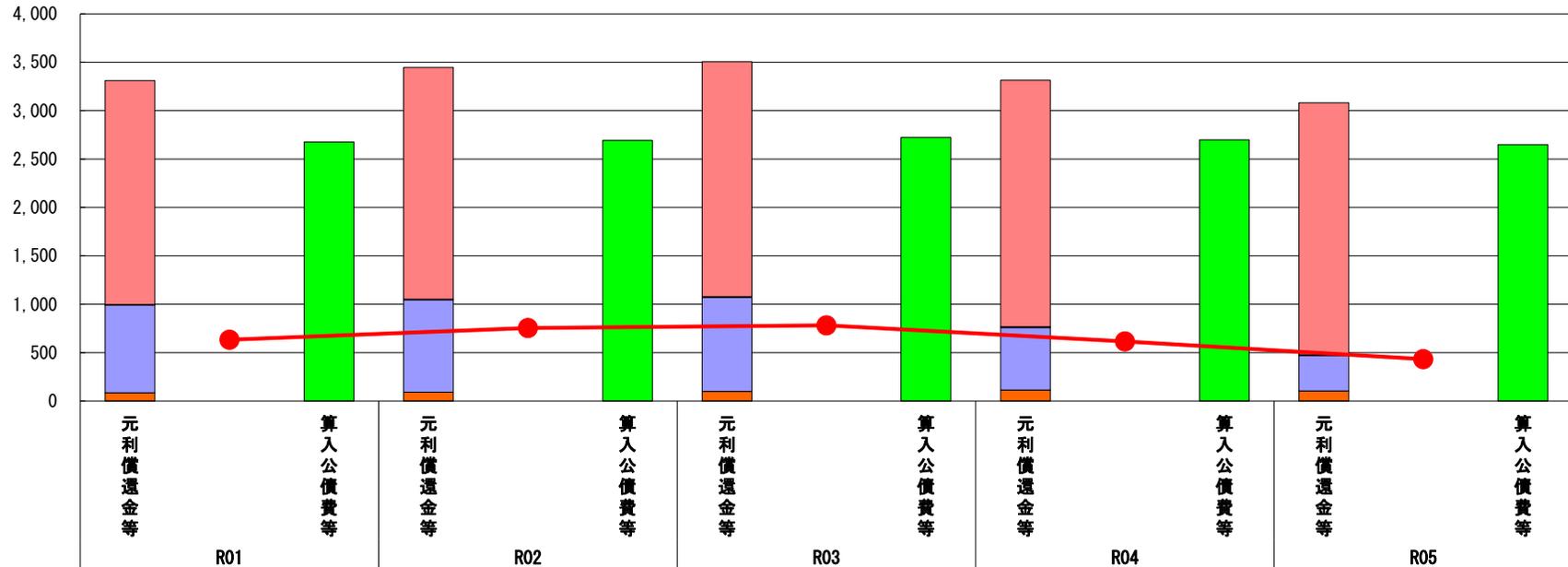
平成23年度以降、全ての会計において黒字となっている。
今後においても、各会計において赤字とならないよう健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,314	2,394	2,426	2,547	2,604
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		905	954	973	646	367
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	92	99	114	104
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,677	2,692	2,723	2,699	2,649
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		634	755	782	615	433

分析欄

令和5年度については、実質的な交付税は減額となったものの、市民税や固定資産税の増加に伴い、標準財政規模が増加し、また、病院会計における退職手当の償還が終了したことに伴い、病院会計への繰出金が減額したことで、準元利償還金が減額したことから結果として単年度実質公債費比率は減少した。

実質公債費比率は3カ年平均で算出することから、昨年度よりも0.8ポイント改善した。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		1,379	1,381	1,383	1,384	1,386
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		80	87	93	100	107

分析欄

基金残高は、毎年利息分のみを積み立てているもので、積立相当額は、平成17年度および19年度に借り入れた市債分を計上しているものである。

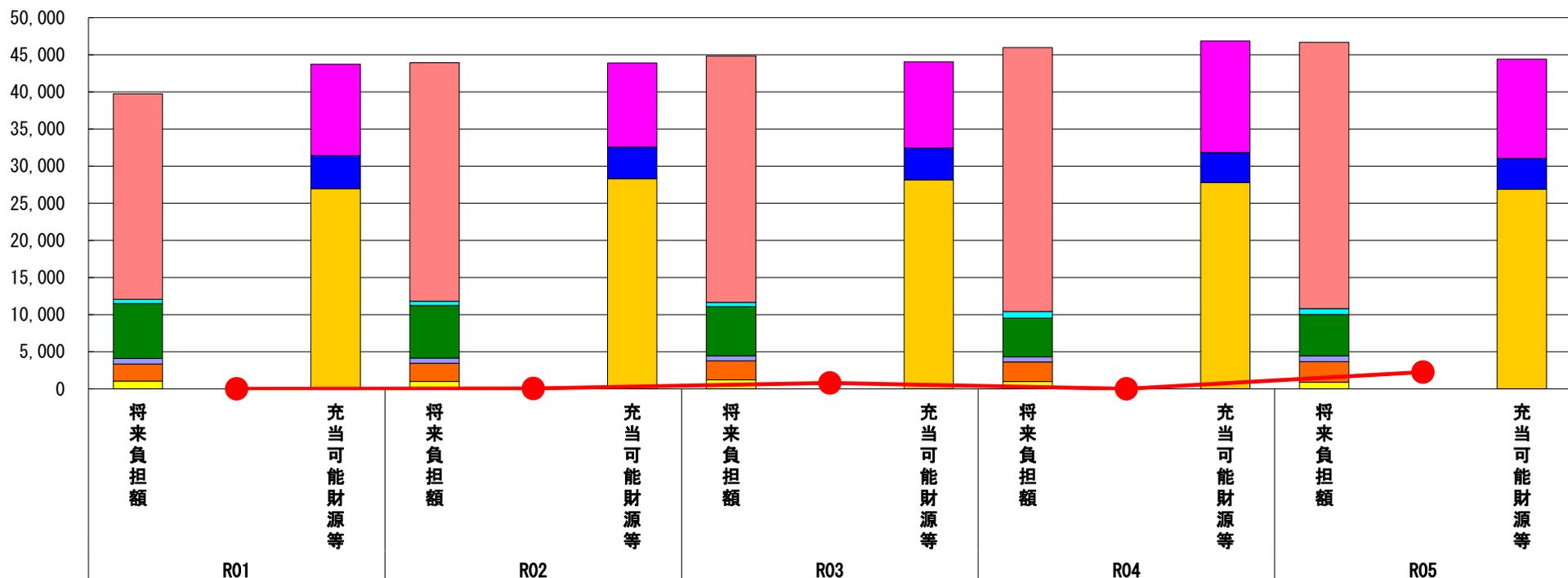
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

滋賀県守山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		27,685	32,119	33,174	35,538	35,874
	債務負担行為に基づく支出予定額		565	574	583	898	794
	公営企業債等繰入見込額		7,402	7,098	6,633	5,234	5,566
	組合等負担等見込額		730	687	686	665	777
	退職手当負担見込額		2,317	2,448	2,546	2,638	2,774
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,035	1,007	1,213	988	893
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,310	11,308	11,612	15,022	13,384
	充当可能特定歳入		4,478	4,274	4,288	4,046	4,156
	基準財政需要額算入見込額		26,957	28,313	28,154	27,794	26,881
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,011	40	780	▲ 902	2,255

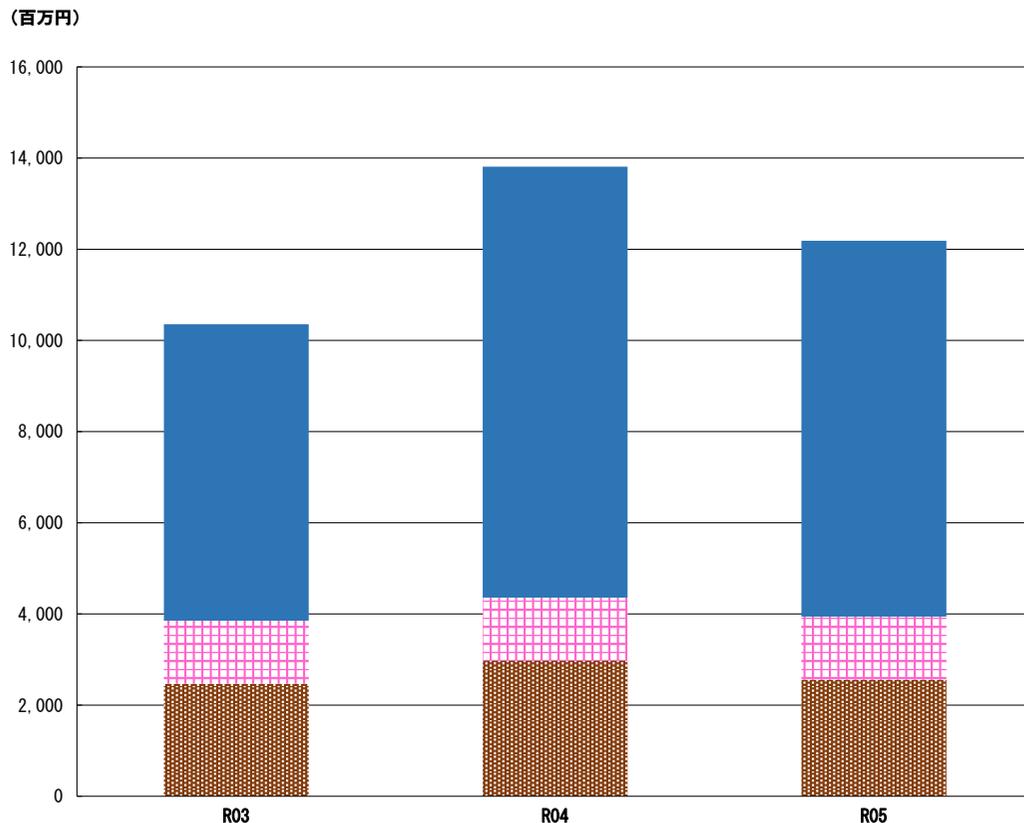
分析欄

令和5年度は、債務負担行為に基づく支出予定額が減少となったものの、新庁舎整備事業、立入公園整備事業、よしみ乳児保育園整備事業等による地方債残高の増加や水道事業会計の企業債残高の増加による公営企業債等繰入見込額の増加等が要因となり、全体の将来負担額は増加となった。

また、充当可能財源等については、新庁舎整備事業等への基金の取崩しや下水道事業債の減少等により基準財政需要額算入見込額が減少したことが要因となり、全体の充当可能財源等は減少となった。

その結果、全体として将来負担額が充当可能財源等を上回ることとなり、将来負担比率は13.4%となった。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,468	2,971	2,553
減債基金		1,384	1,386	1,387
その他特定目的基金		6,503	9,453	8,247
公共施設整備基金		5,178	7,107	5,854
福祉基金		421	1,420	1,425
職員退職基金		463	463	464
ふるさと守山応援基金		322	254	288
ほたる基金		48	65	70
基金残高合計		10,355	13,810	12,188

令和5年度	滋賀県守山市
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>各基金については、財政調整基金より旧都賀山荘等の土砂等除去対応、公共施設整備基金より新庁舎整備事業や旧環境センター解体等の対応を行ったことにより、基金残高は減少した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>今後納税義務者数の増等による個人市民税の増加および企業誘致による税収増などは見込まれるものの、今後の財政見通しを踏まえる中、財政改革プログラムに基づき、課題である公共施設の長寿命化等を実施するにあたって基金を有効活用するなど、計画的に積立て・取崩しを行っていく。</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>企業誘致関連事業への充当などにより4億円程度の取り崩しを行ったことにより基金残高は減少した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>災害など不測の事態に対応するため、毎年度の決算状況を見込む中計画的に積立てを行う。予算編成においては、歳入確保および歳出削減を行うことにより、財政調整基金に頼らない財政運営を実施しているが、取り崩しが必要となった場合には、今後の財政見通しを踏まえる中、活用を検討していく。</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>利息分を積み立てたため微増。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>環境施設の更新や新庁舎整備事業に係る元金償還が、令和6年度から開始し、公債費の負担が大きくなる見込であり、財政状況を見る中、当該基金について有効活用する。</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の使途)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共施設整備基金・・・公共施設の整備に要する経費の財源に活用 ○職員退職基金・・・職員の退職手当の財源に活用 ○福祉基金・・・福祉事業の経費の財源に活用 ○ふるさと守山応援基金・・・ふるさと納税に基づく寄付金等を財源として実施する事業に要する経費の財源に活用 ○文化芸術振興事業基金・・・文化芸術振興事業の財源に活用 ○スポーツ振興基金・・・スポーツ活動振興事業の財源に活用 ○市政施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金・・・市民の文化振興を図る事業の財源に活用 ○環境学習都市宣言推進基金・・・環境保全、環境学習などの環境関連事業の財源に活用 ○守山市まちなか賑わいづくり基金・・・JR守山駅周辺を中心市街地である「まちなか」の賑わいに関わる事業の財源に活用 <p>(増減理由)</p> <p>公共施設整備基金において新庁舎整備事業および旧環境センター解体等に充当するため13億円取崩し、また、ふるさと守山応援基金より2億円取崩しを行ったことなどにより基金残高は減少した。</p> <p>(今後の方針)</p> <p>財政見通しや財政改革プログラムに基づき、計画的に基金の積立ておよび取崩しを行う。</p>	